



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月12日

上場会社名 遠州トラック株式会社
 コード番号 9057 URL <https://www.enshu-truck.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金原 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 孝之

TEL 0538-42-1111

定時株主総会開催予定日 2026年6月24日

配当支払開始予定日

2026年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	49,947	2.7	3,108	4.1	3,109	6.1	2,257	5.5
2025年3月期	48,631	3.6	3,239	23.9	3,312	23.7	2,390	16.8

(注) 包括利益 2026年3月期 2,234百万円 (5.4%) 2025年3月期 2,363百万円 (13.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	302.14		9.4	7.8	6.2
2025年3月期	319.96		10.7	8.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	39,764	24,722	62.2	3,308.05
2025年3月期	40,078	23,204	57.9	3,106.12

(参考) 自己資本 2026年3月期 24,722百万円 2025年3月期 23,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,745	2,517	2,100	5,528
2025年3月期	4,825	729	2,452	7,400

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		47.00		49.00	96.00	717	30.0	3.2
2026年3月期		48.00		48.00	96.00	717	31.8	3.0
2027年3月期(予想)		48.00		48.00	96.00		34.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,940	4.9	1,520	6.5	1,520	6.3	1,000	2.8	133.82
通期	52,400	4.9	3,200	3.0	3,200	2.9	2,100	7.0	281.02

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	7,546,000 株	2025年3月期	7,546,000 株
2026年3月期	72,469 株	2025年3月期	75,359 株
2026年3月期	7,472,676 株	2025年3月期	7,469,824 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな持ち直しの動きが見られる一方で、米国の通商政策の影響による景気下振れ懸念に加え、中東情勢によるエネルギー問題や日中関係の不安定化などによる影響の懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

物流業界におきましては、燃料費の高止まりや、乗務員の時間外労働の上限規制の強化などにより従前どおりの運行が難しくなるなど、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、インターネット通販向け輸送業務が伸び悩んだものの、一般貨物の取扱拡大に努めたこと、輸送用機器向けの部品の取扱が増加したことなどから、当連結会計年度の営業収益（売上高）は499億47百万円（前期比2.7%増）となりました。

利益面におきましては、人件費及び外注費増加分の転嫁が進捗せず、営業利益は31億8百万円（前期比4.1%減）、経常利益は31億9百万円（前期比6.1%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は22億57百万円（前期比5.5%減）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりです。

物流事業の営業収益は497億76百万円（前期比2.7%増）となりました。その内訳は、輸送部門が367億49百万円（前期比2.1%増）、倉庫部門が130億27百万円（前期比4.4%増）となりました。

その他（不動産事業等）は1億70百万円（前期比16.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は112億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億67百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が18億72百万円減少したことによるものであります。固定資産は285億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億52百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が8億68百万円、無形固定資産が7億15百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、397億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億14百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は70億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億32百万円減少しました。これは主に、その他に含めて表示している未払金が2億49百万円増加したものの、短期借入金が11億58百万円、未払法人税等が2億40百万円、設備関係電子記録債務が98百万円、その他に含めて表示している未払消費税等が5億8百万円減少したことによるものであります。固定負債は79億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少しました。これは主に、長期借入金が1億70百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、150億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億32百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は247億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億18百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益22億57百万円及び剰余金の配当7億24百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.2%（前連結会計年度末は57.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は55億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億72百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億45百万円（前年同期比20億8百万円減）となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益31億49百万円、減価償却費12億63百万円であり、主な減少は、法人税等の支払額11億27百万円、未払消費税等の減少額5億8百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は25億17百万円（前年同期比17億87百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18億98百万円、無形固定資産の取得による支出6億94百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は21億円（前年同期比3億51百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入11億10百万円に対し、長期借入金の返済による支出24億38百万円、配当金の支払額7億24百万円があったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（%）	58.9	56.3	54.8	57.9	62.2
時価ベースの自己資本比率（%）	54.7	51.1	49.1	51.6	64.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.9	2.1	4.0	2.0	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	52.9	100.5	35.4	66.5	37.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の国内外の景気は、物価の継続的な上昇が予想され、事業コストの増加や労働力不足の懸念に加え、米国における通商政策の動向、中東情勢をはじめとする地政学的リスクに伴う影響には注意が必要であり先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは2026年度を初年度とする5年間の中期経営計画を本年3月に公表いたしました。この5事業年度の間に330億円の事業投資を行い、新しい物流サービスに挑戦し、事業領域を拡大することで、計画最終年度となる2030年度の営業収益を610億円、営業利益を40億円とする計画としております。

2027年3月期の連結業績の予想は以下のとおりです。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

営業収益	52,400百万円（前年同期比	4.9%増）
営業利益	3,200百万円（前年同期比	3.0%増）
経常利益	3,200百万円（前年同期比	2.9%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,100百万円（前年同期比	7.0%減）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,400	5,528
受取手形及び営業未収入金	5,162	—
営業未収入金	—	5,040
電子記録債権	197	201
販売用不動産	19	26
仕掛販売用不動産	15	0
貯蔵品	23	26
その他	306	436
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,126	11,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,284	22,805
減価償却累計額	△11,327	△12,120
建物及び構築物（純額）	9,956	10,685
機械装置及び運搬具	2,217	2,503
減価償却累計額	△1,838	△1,823
機械装置及び運搬具（純額）	378	680
土地	12,899	12,943
リース資産	543	625
減価償却累計額	△244	△296
リース資産（純額）	298	328
建設仮勘定	233	23
その他	854	884
減価償却累計額	△648	△703
その他（純額）	206	180
有形固定資産合計	23,972	24,841
無形固定資産	1,054	1,769
投資その他の資産		
投資有価証券	357	322
繰延税金資産	373	386
その他	1,194	1,184
投資その他の資産合計	1,925	1,894
固定資産合計	26,951	28,504
資産合計	40,078	39,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,273	3,199
電子記録債務	421	432
短期借入金	2,392	1,233
未払法人税等	707	467
賞与引当金	298	305
設備関係電子記録債務	158	60
その他	1,531	1,351
流動負債合計	8,782	7,049
固定負債		
長期借入金	6,992	6,822
リース債務	159	192
退職給付に係る負債	683	705
資産除去債務	91	99
その他	163	172
固定負債合計	8,091	7,991
負債合計	16,873	15,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,104	1,110
利益剰余金	20,728	22,261
自己株式	△53	△51
株主資本合計	23,063	24,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	121
退職給付に係る調整累計額	4	△4
その他の包括利益累計額合計	140	117
純資産合計	23,204	24,722
負債純資産合計	40,078	39,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	48,631	49,947
営業原価	44,165	45,554
営業総利益	4,466	4,392
販売費及び一般管理費	1,226	1,284
営業利益	3,239	3,108
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	9	10
補助金収入	45	22
受取保険金	19	11
保険解約返戻金	39	—
保険配当金	13	9
その他	29	25
営業外収益合計	158	83
営業外費用		
支払利息	72	72
その他	12	9
営業外費用合計	85	81
経常利益	3,312	3,109
特別利益		
固定資産売却益	6	21
投資有価証券売却益	—	35
補助金収入	308	—
特別利益合計	315	56
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	19	15
固定資産圧縮損	262	—
減損損失	0	—
特別損失合計	282	17
税金等調整前当期純利益	3,345	3,149
法人税、住民税及び事業税	967	896
法人税等調整額	△11	△5
法人税等合計	955	891
当期純利益	2,390	2,257
親会社株主に帰属する当期純利益	2,390	2,257

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,390	2,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△14
退職給付に係る調整額	2	△9
その他の包括利益合計	△26	△23
包括利益	2,363	2,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,363	2,234

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,284	1,098	19,040	△55	21,368
当期変動額					
剰余金の配当			△702		△702
親会社株主に帰属する当期純利益			2,390		2,390
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				2	2
自己株式処分差益		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	5	1,687	1	1,695
当期末残高	1,284	1,104	20,728	△53	23,063

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	165	1	167	21,536
当期変動額				
剰余金の配当				△702
親会社株主に帰属する当期純利益				2,390
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				2
自己株式処分差益				5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	2	△26	△26
当期変動額合計	△29	2	△26	1,668
当期末残高	136	4	140	23,204

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,284	1,104	20,728	△53	23,063
当期変動額					
剰余金の配当			△724		△724
親会社株主に帰属する当期純利益			2,257		2,257
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				2	2
自己株式処分差益		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	6	1,533	2	1,541
当期末残高	1,284	1,110	22,261	△51	24,605

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	136	4	140	23,204
当期変動額				
剰余金の配当				△724
親会社株主に帰属する当期純利益				2,257
自己株式の取得				—
自己株式の処分				2
自己株式処分差益				6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△9	△23	△23
当期変動額合計	△14	△9	△23	1,518
当期末残高	121	△4	117	24,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,345	3,149
減価償却費	1,191	1,263
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	8
受取利息及び受取配当金	△10	△14
支払利息	72	72
固定資産圧縮損	262	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△35
有形固定資産除却損	17	14
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△19
補助金収入	△308	—
売上債権の増減額 (△は増加)	103	119
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19	5
未収消費税等の増減額 (△は増加)	174	△98
仕入債務の増減額 (△は減少)	△126	△62
未払消費税等の増減額 (△は減少)	736	△508
その他	△97	37
小計	5,361	3,930
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	△72	△72
法人税等の支払額	△474	△1,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,825	2,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△807	△1,898
有形固定資産の売却による収入	7	30
無形固定資産の取得による支出	△479	△694
投資有価証券の売却による収入	—	54
保険積立金の解約による収入	214	—
補助金の受取額	308	—
その他	27	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729	△2,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△895	—
長期借入れによる収入	400	1,110
長期借入金の返済による支出	△1,215	△2,438
配当金の支払額	△702	△724
その他	△39	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,452	△2,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,643	△1,872
現金及び現金同等物の期首残高	5,756	7,400
現金及び現金同等物の期末残高	7,400	5,528

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、輸送・倉庫を中心とした「物流事業」のほか「不動産事業等」を展開しサービスを提供しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は各営業所・子会社を集約して、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「物流事業」は、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	48,484	146	48,631	—	48,631
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,484	146	48,631	—	48,631
セグメント利益	4,200	75	4,275	△1,035	3,239
セグメント資産	30,741	2,317	33,058	7,019	40,078
その他の項目					
減価償却費	1,112	14	1,126	64	1,191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,086	3	1,089	24	1,114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,035百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

△1,035百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,019百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額64百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	49,776	170	49,947	—	49,947
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,776	170	49,947	—	49,947
セグメント利益	4,111	83	4,195	△1,087	3,108
セグメント資産	30,665	2,310	32,975	6,788	39,764
その他の項目					
減価償却費	1,192	14	1,206	57	1,263
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,847	15	2,862	11	2,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,087百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,087百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,788百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額57百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,106.12円	3,308.05円
1株当たり当期純利益	319.96円	302.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,390	2,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,390	2,257
期中平均株式数(株)	7,469,824	7,472,676

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。